

東日本大震災からの日本復興に向けた緊急シンポジウム
日本マクロエンジニアリング学会
2011年4月19日(火)
於:防衛大学校AVホール

日本復興戦略の提案
-戦術提案②日本社会再生の方向性
秋吉祐子
(日本マクロエンジニアリング学会、聖学院大学)

A. 適正規模の自立的地域社会を起点とする全国ネットワーク化

自立的な地域社会化(適正規模のコミュニティ化)

生きるために不可欠な食、次にエネルギーが持続的に安定的かつ安心できる状態で提供されること。=社会の基礎または最小限の基盤

→ライフライン・インフラストラクチャー、各種産業、社会福祉等社会の必要事項の立ち上げ

適正規模:歴史により異なる;市、町、村、或いは複数の市町村
点(各地域)から面へのネットワーク化;地域→地区→県→国
資源・人・物・サービスの交換(災害時に有効)

具体例:分散型エネルギー建設(地産地消方式、スマートグリッド方式)

土地の公有化(被災地の土地を国で買い上げ)

震災特区、エコ・コンパクト・スマートシティ

国の役割:上記方向性を示すこと、地域の自立を支援

固有な事項:グローバルなレベルの諸問題:軍事的安全保障、環境問題、科学技術・教育、貿易・金融等の国際的諸問題の方向性と政策策定

備考:地域役割分担あり

B.国の在り方の精神

- “足るを知る”：適正規模、ほどほどに、欲を張らない、といった意識を高める必要；大量生産・消費・破棄を追及するのではない。
- 共通認識・意識の喚起：人間が如何に安全・安心かつ平和な社会に身を置けるか＝人類の共通目標から国の方向性を考える。
“国民皆参加”による国、社会のあり方に関する意見交換：各所・各レベル→参加意識・責任意識による政策実施の可能性の高まり
強制的な、上から目線での一定の方向性の押しつけではない。